

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第67期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 下崎一洋

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 下崎一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	57,468	59,634	77,225	101,215	109,837
経常利益 "	3,406	4,483	8,931	11,418	14,146
当期純利益 "	1,900	2,256	5,129	7,153	7,390
包括利益 "	1,771	2,124	5,465	8,406	8,032
純資産額 "	58,644	59,616	64,535	70,442	74,926
総資産額 "	67,652	70,571	83,762	89,326	95,577
1株当たり純資産額 (円)	1,429.10	1,485.92	1,592.32	1,724.73	1,854.72
1株当たり当期純利益金額 "	46.90	56.39	129.17	178.12	183.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 "			128.54	177.48	182.89
自己資本比率 (%)	85.6	83.2	76.0	77.7	78.4
自己資本利益率 "	3.3	3.9	8.4	10.7	10.2
株価収益率 (倍)	20.5	19.2	10.8	12.2	12.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,619	4,747	10,782	7,908	13,939
投資活動によるキャッシュ・フロー "	1,513	2,668	7,779	3,243	6,279
財務活動によるキャッシュ・フロー "	325	1,705	2,508	1,733	2,386
現金及び現金同等物の期末残高 "	8,489	9,264	9,833	13,586	18,839
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,147 〔135〕	2,203 〔262〕	2,553 〔290〕	2,733 〔310〕	2,689 〔367〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第63期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	53,850	55,537	68,347	72,643	78,521
経常利益 "	3,178	4,092	9,049	9,999	12,484
当期純利益 "	2,477	2,422	5,760	6,526	6,559
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	44,000	43,000	43,000	43,000	43,000
純資産額 (百万円)	57,875	58,740	64,172	69,371	73,642
総資産額 "	66,279	69,164	76,200	81,199	85,975
1株当たり純資産額 (円)	1,426.10	1,481.46	1,601.97	1,721.84	1,822.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) "	15.00 (4.00)	17.00 (7.00)	39.00 (15.00)	54.00 (22.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 金額 "	61.13	60.54	145.06	162.52	162.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 "			144.35	161.94	162.32
自己資本比率 (%)	87.2	84.7	84.1	85.4	85.6
自己資本利益率 "	4.4	4.2	9.4	9.8	9.2
株価収益率 (倍)	15.7	17.9	9.6	13.3	13.7
配当性向 (%)	24.5	28.1	26.9	33.2	34.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,652 〔103〕	1,639 〔137〕	1,599 〔177〕	1,622 〔192〕	1,612 〔258〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 平成23年7月29日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数1,000,000株 株式取得価額総額919百万円)を実施しています。また、平成24年2月27日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(消却株式数1,000,000株 処分価額総額894百万円)を実施しています。
- 3 第63期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
昭和26年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
昭和29年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
昭和38年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
昭和38年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
昭和41年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
昭和42年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
昭和42年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
昭和44年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
昭和45年8月	本社を愛知県瀬戸市より現地の愛知県長久手市に移転
昭和45年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
昭和49年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
昭和50年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
昭和51年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
昭和53年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
昭和54年6月	日東販売株式会社を吸収合併
昭和55年1月	システムラックの製造販売を開始
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和58年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現:磐田工場)
昭和59年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
昭和60年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
昭和61年6月	瀬戸日東株式会社を設立(平成6年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
昭和62年6月	短絡試験設備新設
昭和63年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
平成4年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
平成4年6月	佐賀庵木工場(佐賀県唐津市)新設(現:唐津工場)
平成6年9月	東名保険サービス株式会社を設立
平成8年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年1月	株式会社キャドテックを設立(現:連結子会社)
平成9年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現:東北日東工業株式会社)
平成10年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
平成11年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
平成13年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
平成16年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(平成23年3月、日東工業(中国)有限公司へ 商号変更(現:連結子会社))
平成18年4月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)(現:連結子会社)
平成18年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現:連結子会社)
平成19年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現:連結子会社)
平成20年3月	エレット(タイランド)株式会社(タイ王国)を設立(現:連結子会社)
平成20年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
平成22年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成25年1月	JBP-株式会社、サンテレホン株式会社、タキオン株式会社、南海電設株式会社を子会社化 (現:連結子会社)
平成25年6月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
平成26年6月	株式会社大洋電機製作所を子会社化(現:連結子会社)
平成26年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化(現:連結子会社)
平成27年3月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)株式会社(タイ王国)を設立

3 【事業の内容】

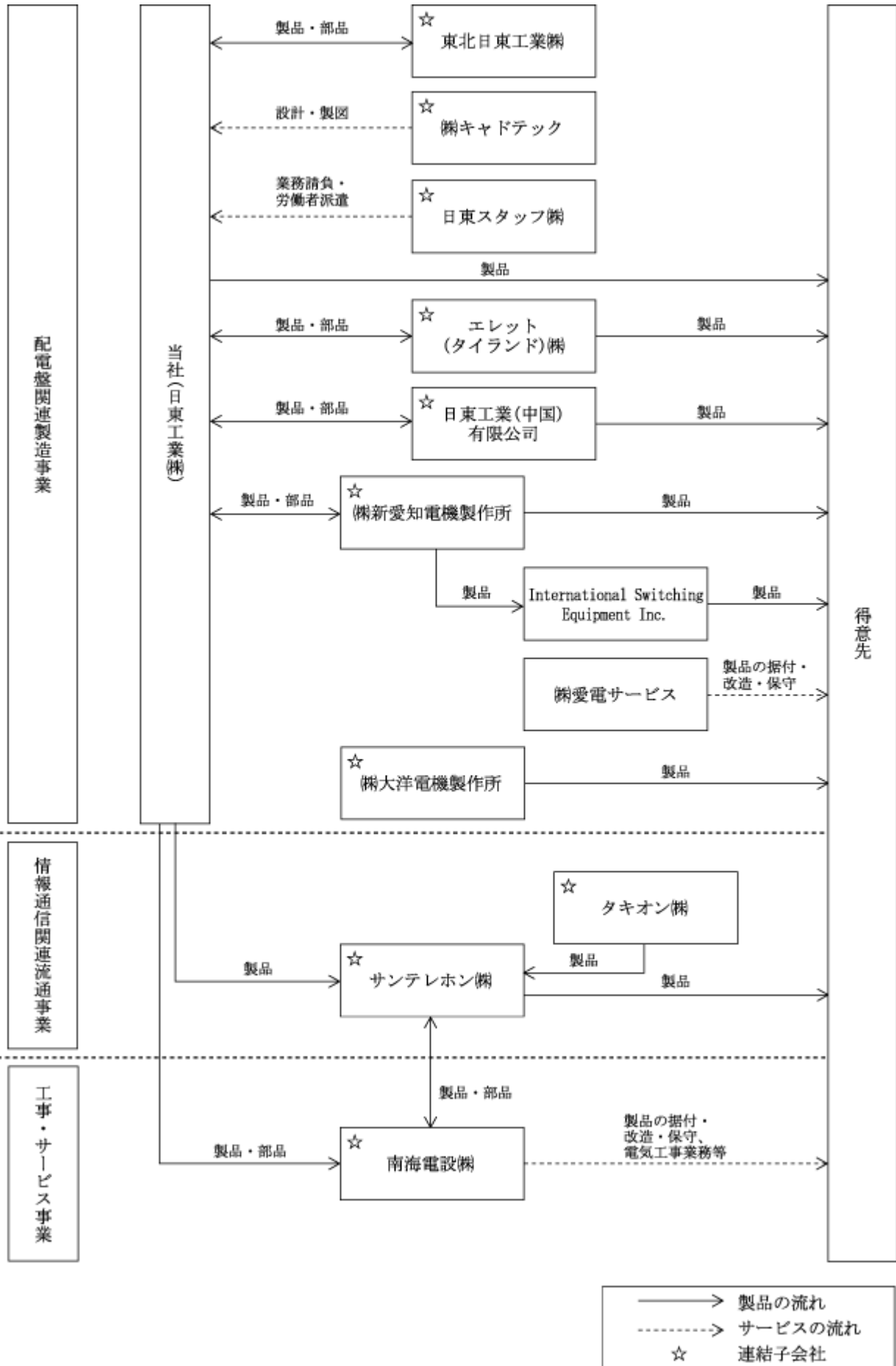
当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売の事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

配電盤関連製造事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、(株)大洋電機製作所、エレット(タイランド)(株)及び日東工業(中国)有限公司が製造・販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を、(株)キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東スタッフ(株)が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。 International Switching Equipment Inc.及び(株)愛電サービスは(株)新愛知電機製作所の子会社であり、International Switching Equipment Inc.は、(株)新愛知電機製作所で製造した製品のアメリカ合衆国での販売、(株)愛電サービスは製品の据付、改造および保守を行っています。
情報通信関連流通事業	サンテレホン(株)、タキオン(株)が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。なお、J B P - (株)については、現在実質的な活動は行っていません。
工事・サービス事業	南海電設(株)が電気設備、ネットワークシステムの工事、保守等のサービスを行っています。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



情報通信関連流通事業のセグメントであるJBP - 株につきましては、実質的な活動を行っていないため、事業系統図から除いています。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	配電盤関連製造事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、短期・長期貸付を行っています。役員の兼任等3名(うち当社従業員1名、出向1名)
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	配電盤関連製造事業	100.0	配電盤関連製品を当社へ納入しています。役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名)工場建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	名古屋市中区	50	配電盤関連製造事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造販売を行っています。役員の兼任等2名(うち当社従業員1名、出向1名)
(連結子会社) 株式会社キャドテック	愛知県長久手市	30	配電盤関連製造事業	100.0	配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名)建物を当社が賃貸しています。
(連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県長久手市	10	配電盤関連製造事業	100.0	当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。役員の兼任等4名(うち当社従業員2名)工場建物の一部を当社が賃貸しています。
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注5)	東京都中央区	490	情報通信関連流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。また、短期貸付を行っています。役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向1名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タキオン株式会社	東京都中央区	20	情報通信関連 流通事業	100.0 (100.0)	情報通信機器の仕入、販売 を行っています。
(連結子会社) J B P - 株式会社	愛知県長久手市	10	情報通信関連 流通事業	100.0	現在活動を行っていません。 役員の兼任等4名(うち 当社従業員2名)
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪市浪速区	100	工事・サービ ス事業	100.0	情報通信ネットワーク事業 等を行っています。 役員の兼任等3名(うち当 社従業員1名、出向1名)
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注3)	中国浙江省嘉善県	255 百万人民币	配電盤関連製 造事業	100.0	主にキャビネット、パーツ 類の製造販売を行っており、 一部の製品については 当社との直接取引があり ます。 役員の兼任等6名(うち出 向4名)
(連結子会社) エレット(タイランド) 株式会社 (注3)	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバーツ	配電盤関連製 造事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造 販売を行っており、一部の 製品・部品について当社と の直接取引があります。ま た、短期・長期貸付を行っ ています。 役員の兼任等4名(うち当 社従業員1名、出向2名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 「議決権の所有(又は非所有)割合」欄の(内書)は間接所有です。
3 特定子会社に該当しています。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 サンテレホン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	26,255百万円
	経常利益	1,457百万円
	当期純利益	1,103百万円
	純資産額	6,538百万円
	総資産額	13,311百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連製造事業	2,385 [344]
情報通信関連流通事業	196 [23]
工事・サービス事業	108 [0]
合計	2,689 [367]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,612 [258]	40.7	17.3	6,528,890

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 従業員は全て配電盤関連製造事業に属しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,035人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による量的・質的金融緩和政策に支えられ円安・株高が継続する中、政府による機動的な財政出動等により企業収益が改善し雇用環境も好転するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかし、消費税増税や夏場の天候不順の影響により個人消費の停滞が想定以上に長期化したことから製造業の生産活動も弱い動きが続いており、本格的な景気回復への道筋を描くには依然として不透明感が残る状況にあります。

当業界におきましては、機械受注などの景気先行指標は緩やかな回復基調を示し、企業の設備投資も増加傾向を示しました。しかし、新設住宅着工戸数、民間非居住建築物棟数が共に前年を下回るなど低調に推移し、また、一部電力会社による太陽光発電設備の接続保留をきっかけに設備の導入ピッチにかけりが見え始めるなど、景気の先行きに予断を許さない状況が続いています。

このような情勢下において当社グループは、太陽光発電システム関連製品の受注活動を着実に継続し、EV・PHEV用充電スタンドの導入拡大にも積極的に取り組みました。また、エネルギーマネジメント市場への積極的な製品提案活動に尽力したほか、子会社であるサンテレホン株式会社の業績も好調に推移したことにより、売上高は109,837百万円と前期比8.5%の増収、営業利益は13,851百万円と前期比19.8%の増益、経常利益は14,146百万円と前期比23.9%の増益、当期純利益は7,390百万円と前期比3.3%の増益となり、海外事業見直しに伴う減損損失を計上したものの、過去最高の業績となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、トップランナートランスへの変更に伴う高圧受電設備の販売単価上昇が売上増加に寄与しました。また、DC1000Vの高電圧化に対応した接続箱・集電箱の開発や交流集電箱のモデルチェンジ・機種追加を行うなど、太陽光発電システム関連市場のニーズに対応した製品をタイムリーに投入しました。さらに、光接続箱のモデルチェンジを行うなど市場への積極的な製品展開を行った結果、売上高は47,050百万円と前期比11.7%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、太陽光発電システム設備案件に対応したパワーコンディショナー収納用キャビネットを開発し積極的な拡販を行ったほか、蓄電池収納用キャビネットの特注対応などエネルギーマネジメントシステムに関連した製品の受注提案活動にも取り組みました。また、WEB機能を活用した当社独自システムによる短納期・高品質の穴加工キャビネットの売上が増加したほか、屋外用キャビネットの販売も好調に推移しました。こうした市場への製品の投入・提案活動や販売効率化に努めた結果、売上高は22,914百万円と前期比2.9%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、分散型電源システムに対応した切替開閉器の市場展開を積極的に行いましたが、海外向け機器の売上鈍化の影響などにより、売上高は5,143百万円と前期比4.6%の減収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、政府・自動車会社による補助金制度を活用したEV・PHEV用充電スタンドの販売が大幅に伸長しました。また、盤用パーツのバリエーション充実化を図り、他製品とのセット販売に取り組んだ結果、売上高は5,970百万円と前期比22.2%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、81,079百万円と前期比8.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は12,822百万円と前期比20.2%の増益となりました。

情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器・LANケーブルなどの積極的な拡販を行ったほか、セキュリティ需要の高まりによりネットワークカメラなどの売上が増加しました。また、消防・防災無線などの公共関連工事や太陽光発電システム設備工事に関連したケーブルおよび周辺部材の販売活動強化に努めた結果、売上高は26,063百万円と前期比7.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は945百万円と前期比16.0%の増益となりました。

工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、緊急地震速報システムのサービスを充実させ積極的な導入推進に取り組みました。また、政府・自動車会社の補助金制度を活用したEV・PHEV用充電スタンドの販売、施工、メンテナンスまで行うワンストップサービスの強化に努めた結果、売上高は2,695百万円と前期比17.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は78百万円と前期比62.8%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,253百万円増加の18,839百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは13,939百万円（前連結会計年度7,908百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12,322百万円の計上に対し、売上債権の増加576百万円や法人税等の支払額4,316百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,692百万円や減損損失の計上1,557百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 6,279百万円（前連結会計年度 3,243百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,015百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出3,329百万円、新規連結子会社である株式会社大洋電機製作所の株式を取得したことによる支出1,529百万円、株式会社新愛知電機製作所の株式を追加取得したことなどによる支出1,062百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,386百万円（前連結会計年度 1,733百万円）となりました。これは、配当金の支払額2,415百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは「配電盤関連製造事業」「情報通信関連流通事業」「工事・サービス事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の状況」をセグメント別に示すと以下のとおりであり、「配電盤関連製造事業」については部門別の実績を記載しています。

なお、「工事・サービス事業」については、生産実績、商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	48,084	10.6
	キャビネット	24,894	3.6
	遮断器・開閉器	4,863	11.4
	パーツ・その他	6,327	20.3
合計		84,169	7.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連流通事業		22,673	6.7

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略していません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

部門別		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
配電盤関連 製造事業	配電盤	47,050	11.7
	キャビネット	22,914	2.9
	遮断器・開閉器	5,143	4.6
	パーツ・その他	5,970	22.2
小計		81,079	8.6
情報通信関連流通事業		26,063	7.5
工事・サービス事業		2,695	17.8
合計		109,837	8.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済状況を展望しますと、海外景気の下振れや金融市場の動向等に留意する必要があるものの、企業収益や設備投資、雇用・所得環境の好循環が見込まれ、交易条件も改善が続くなかで堅調な民需に支えられた景気回復が続くことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは更なる顧客志向企業への変革を進め、お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けるための最重要施策を4つ掲げています。

1 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる

お客様との関わり方により区分した「標準品ビジネス」「案件ビジネス」「サプライヤービジネス」をそれぞれしっかりと確立し、市場変化に強い事業基盤を構築します。

特に、更なる成長のためにはサプライヤービジネスの推進が不可欠であり、本ビジネスを通じた組織能力の向上に尽力します。また、この取り組みにより得られた経験を標準品ビジネス、案件ビジネスへ展開することで、技術力・提案力の強化にも繋げていきます。

具体的施策として、電力の自由化やオリンピック需要等を着実に捉え、中核市場におけるシェア拡大に努めるとともに、エネルギーマネジメントシステム（EMS）等今後成長が見込める分野へも積極的に市場深耕を図ります。サプライヤービジネスにおいては、大手ユーザーへの生産財供給や屋外社会インフラ案件等に注力し、ソリューション活動の強化と顧客創造を推進していきます。

2 日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する

平成26年6月より制御盤メーカーである株式会社大洋電機製作所が加わりました。既にグループ内でカスタムの分配電盤を生産している株式会社新愛知電機製作所（平成26年12月に株式を追加取得し、100%子会社化）、新たに加わった株式会社大洋電機製作所と標準盤メーカーである当社が一体となって企業活動することで、これまで以上に多くのお客様へ幅広いご提案ができるものと考えています。

また、サンテレホン株式会社との連携を通じた、メーカーと商社の融合による製品供給や南海電設株式会社を核としたワンストップでの保守・メンテナンス事業の確立を進めていきます。

海外においては、タイでの内資型販売会社の設立を皮切りに、日本・中国・東南アジアの3極を繋ぐマーケティング力の強化に取り組み、当社のノウハウを海外のお客様にも展開できるよう、グローバルに通用するビジネスモデルの構築に注力します。

3 現場力を鍛え、品質・コスト・スピードを卓越させる

更なる顧客志向企業への変革を進める上では、圧倒的な業務効率性とコスト優位性を実現する現場力の構築を事業戦略と並行して推し進める必要があります。現状に満足せず、「すべてはお客様のために」の思想のもと、品質・コスト・スピードを追及し続けます。また、これらにつながる活動として、創造的で革新的な企業風土への変革を目指し、全社で「Think & Change」活動を推進しています。

4 持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする

平成26年6月より社外取締役を1名選任しました。今までにない視点からの意見を取り入れられると同時に、経営に良い緊張感を生むことができている。今後も引き続き、企業価値の向上につながる最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築を検討していくとともに、ますます加速する環境変化に迅速かつ柔軟に対応すべく、適切な責任と権限の委譲を進め、持続可能な経営システムの構築に取り組んでいきます。

当社グループはこうした施策により、電気と情報を明日へつなげる「価値創造企業グループ」として、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

事業環境について

当社グループの製品は電設電材、F A制御、情報通信の各分野に供給されていますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。なかでも情報通信関連流通事業においては技術革新が急速に進んでおり、保有する在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造していますが、国際的な政治・経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

品質問題について

当社グループが生産している製品は、厳重な品質管理体制のもと製造・出荷されています。不具合等が発生した場合には迅速な対応を行う管理体制を構築していますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、権利保護のため適切に維持・管理しています。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査検討しています。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題について

当社グループの事業は、鍍金、塗装等の工程を有しているため、環境関連法令の適用を受けています。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、環境負荷物質の規制強化による製品対応が必要な場合には、費用が増加する可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動において顧客、仕入先、従業員等に関する機密情報や個人情報を扱うことがあります。システムへの外部攻撃対策、コンピュータウイルス対策、セキュリティ遵守に関する従業員教育等を実施していますが、不測の事態により情報の流出や滅失が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループの持続的な成長には、優秀な人材の確保や育成促進が必要です。積極的な採用活動、外部専門知識の活用や社内教育制度の充実などを進めていますが、事業展開に必要な人材の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他リスク

当社グループの中核企業である日東工業株式会社の本社および主要工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社大洋電機製作所について、平成26年6月30日に「株式譲渡契約書」を締結し、同日付で子会社化しました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「配電盤関連」を事業の中心として「電設電材」「F A制御」「情報通信」各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の原価低減活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は1,588百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 配電盤部門

配電盤部門は、プラグイン幹線分岐盤をモデルチェンジし、充電部保護パーツの充実による安全性向上、幹線材料にアルミを採用して軽量化し、施工性向上を図りました。また顧客要望に応え、ラインナップ充実を図りました。

太陽光発電システム関連製品では、近年太陽電池の高効率化が進み出力動作電流が増加傾向にあるため、太陽光接続箱の入力電流の高容量化を実施しました。また、太陽光発電システムの高電圧化に対応した最大入力電圧DC1000V仕様で幅25mmの小型直流開閉器を搭載した太陽光接続箱を開発しました。

住宅用分電盤は、地震後の電気火災対策として、市場で関心が高まっている感震ブレーカを搭載した住宅用分電盤をモデルチェンジし、地震感知から回路遮断まで光の点滅と音で知らせる仕様としました。更に既設の住宅用分電盤に後付できる製品もラインナップに追加しました。また、災害時に商用電源と蓄電池などの非常電源を自動で切替できる、自動電源切替開閉器を搭載した住宅用分電盤をラインナップに追加しました。

光接続箱関連製品は、モデルチェンジにより大幅な小型化、省スペース化を図った壁掛け型、ユニット型に光コード配線付・アダプタ・心数・キャビネットの変更など組替仕様をラインナップに追加しました。また、オプションとして光コネクタ付コードの機種増加を行い、ラインナップの充実を図りました。

(2) キャビネット部門

キャビネット部門は、太陽光発電用接続箱、集電箱用のキャビネットを市場要求に対応するため、耐久性向上、短納期対応、低価格対応を図るモデルチェンジを実施しました。また、大型パワーコンディショナーや大容量蓄電池など大型電気設備の収納用として、雨水や粉塵から機器を保護し、エアコンによる冷却が可能な省施工・省スペースの屋外用自立キャビネットを開発しました。

システムラックでは、免震構造のデータセンター用に高密度実装が可能で、熱対策・セキュリティ対策を標準装備した低価格のサーバラックを開発しました。また、空調の省電力化をサポートする熱対策製品として、床下の冷風をサーバラックの前面に効果的に送風するタイルファンやブラנקシートなどパーツ類の充実を図りました。

(3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門は、高電圧化が進む太陽光発電所の設備投資低減、省スペース化の要求に応えるため、最大入力電圧DC1000V仕様で幅25mmの小型直流開閉器をラインナップに追加しました。一方、災害時の生活に必要な電源である家庭用蓄電池の普及拡大に伴い、商用電源と非常電源を自動で切替できる、自動電源切替開閉器を開発しました。更にスリムブレーカを国際規格IECへ整合化し、グローバル対応を図りました。

電子機器部門は、昨年開発した太陽電池の電力量を計測するPVユニットに加えて、計測データの通信・記憶を行うCSユニットを開発しました。PVユニット、パワーコンディショナー、電力量計と接続することで、直流・交流電源情報など、さまざまな太陽光発電情報を集約し、お客様に提供することを可能にしました。また、小型自動投入装置は、防災無線市場で求められる雷インパルス耐電圧30kV仕様の製品をラインナップに追加しました。

(4) パーツ・その他部門

パーツ製品は、大型図面ホルダ、幹線バーを縦に保持する縦型バーホルダ、配線作業を容易とする階段型二次送りセットなど、カスタムメイドされるお客様の用途に合わせ、製品の充実を図りました。

熱関連製品は、盤用換気扇の特殊電圧タイプをモデルチェンジしました。使用電圧範囲の拡大とUL、CSA、CEなど国際規格に対応し、海外向け設備への採用など、より幅広い市場に対応可能としました。

充電スタンドは、パブリック向けに充電器にサーバ技術による充電器の管理・保守などに結び付けられるシステムを開発しました。その結果、自動車メーカー4社が共同推進する充電インフラ支援制度の要件の一つである、トヨタスマートセンターへの接続が可能となりました。また、PHEVによる外部電源供給システムを用いた実証実験に参加し、今後の製品開発のための技術蓄積を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、金融緩和や財政出動などにより景況感の改善が進みました。また、太陽光発電システム関連製品の着実な受注活動推進や、EV・PHEV用充電スタンドの導入拡大に取り組んだほか、子会社のサンテレホン株式会社の業績も好調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度比8.5%増収の109,837百万円となり、当社グループでの過去最高の売上高となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費は、値引率の改善等により変動費率は減少したものの、売上高の増加に伴い人件費等の諸経費が増加し、前連結会計年度に比べ6,329百万円増加の95,985百万円となりました。その結果、営業利益は固定費の増加があったものの、変動費率の減少や売上高の増加により、前連結会計年度比19.8%増益の13,851百万円となりました。

営業外損益に大きな変化はなく、経常利益は前連結会計年度比23.9%増益の14,146百万円となりました。

特別損益は、設備更新等による固定資産除売却損に加え、海外事業の見直しに伴う減損損失等を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比7.1%増益の12,322百万円となりました。

最終の当期純利益は前連結会計年度比3.3%増益の7,390百万円となり、1株当たり当期純利益は、利益の増加により前連結会計年度の178円12銭から183円29銭に増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして13,939百万円を計上しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローとして6,279百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして2,386百万円を使用すること等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の13,586百万円から5,253百万円増加し、18,839百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位の確保のための研究開発投資についても積極的に行っていくこととしています。

当社グループの運転資金及び設備資金については、自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新や新製品の生産対応に加えて、株式会社大洋電機製作所の当社グループ化及び株式会社新愛知電機製作所の完全子会社化のための投資の支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後も既存設備の更新や海外生産拠点への投資を予定していますが、運転資金、設備資金及び研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

「電気と情報を基盤とする顧客志向企業としての能力を卓越させる。」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 信頼される標準品ベースのソリューションカンパニーになる。
- 2 日東工業グループとして、新しいビジネスモデルを構築する。
- 3 現場力を鍛え、品質・コスト・スピードで業界No. 1になる。
- 4 持続可能な経営システムを構築し、時代の変化に柔軟な対応を可能にする。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は主に配電盤関連製品の製造・販売及び情報通信機器の仕入・販売を事業の中心としており、設備投資は配電盤関連製造事業が大半を占め3,400百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、花巻工場増築1,069百万円、栃木野木工場塗装設備775百万円等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、所要資金は全額自己資金を充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・ 名古屋工場 (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	1,560	437	581 (74) 〔3〕	26	327	2,933	425 (73)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、キャビネット等生産設備	2,339	727	559 (180) 〔2〕		69	3,696	376 (94)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	配電盤関連 製造事業	配電盤、パーツ・その他等生産設備	397	483	734 (50)		59	1,674	67 (14)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	512	192	526 (42)		47	1,278	118 (8)
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	498	391	663 (100)		8	1,561	87 (17)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	685	986	1,870 (43)		18	3,560	104 (11)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	1,480	196	949 (63)		62	2,689	
掛川工場 (静岡県 掛川市)	配電盤関連 製造事業	キャビネット等生産設備	1,054	63	2,170 (68)		12	3,301	48 (3)

(注) 1 〔 〕内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 平成18年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業㈱へ承継されていますが、建物及び構築物、土地は当社所有としています。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

4 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	414	34	581 (14)	4	59	1,094	185 (39)
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備		111			6	118	89 (5)
(株)大洋電機 製作所 (名古屋市 中川区)	配電盤関連 製造事業	制御盤 生産設備	104	15	381 (2) 〔0〕		8	510	51 (3)
(株)キャドテック (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	設計設備					0	0	40 (3)
日東スタッフ(株) (愛知県 長久手市)	配電盤関連 製造事業	配電盤等 生産設備	0	5			0	5	29 (36)
サンテレホン(株) (東京都 中央区)	情報通信関 連流通事業	事務所、 倉庫	214	0	521 (107) 〔5〕		39	775	196 (23)
南海電設(株) (大阪市 浪速区)	工事・サー ビス事業	電気工事 用設備	22		5 (0)	8	69	105	108 ()

(注) 1 〔 〕内は賃貸中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物294百万円(12千㎡)、土地661百万円(44千㎡)を提出会社から賃借しています。

また、(株)キャドテック、日東スタッフ(株)の設備については、本社・名古屋工場及び菊川工場の建物の一部(面積0千㎡)を提出会社から賃借しています。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

4 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	その他		合計
エレット(タイラ ンド)(株) (タイ王国アユ タヤ県)	配電盤関連 製造事業	遮断器・開 閉器等 生産設備	1,125	341	459 (52)	113	2,040	313
日東工業(中国) 有限公司 (中国浙江省嘉 善県)	配電盤関連 製造事業	キャビネッ ト、パー ツ・その他 等生産設備	0	36	(50)	10	46	66

(注) 1 日東工業(中国)有限公司の土地は借地権であり、帳簿価額は0百万円です。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、「配電盤関連」の製造販売を事業の中心としており、他の事業は小規模なため事業の種類別セグメントは作成していません。

当連結会計年度末現在における配電盤関連製造事業の重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株) 本社・名古屋工場	愛知県長久手市	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備、IT関連	670	1	平成27年4月	平成28年3月
〃 菊川工場	静岡県菊川市	配電盤、キャビネット等生産設備	610	2	平成27年4月	平成28年3月
〃 唐津工場	佐賀県唐津市	配電盤等生産設備	203		平成27年4月	平成28年3月
東北日東工業(株)	岩手県花巻市	配電盤等生産設備	814	3	平成27年4月	平成28年3月
計			2,297	6		

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金2,297百万円は主に自己資金により賄う予定です。
2 生産設備の合理化・更新、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力はほとんど変わりません。
3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
4 金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	810 (注) 1	420 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,000 (注) 1	42,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり921円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月17日～ 平成27年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格:921円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	(注) 3

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1個あたり100株とする。
ただし、平成22年6月29日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の(1)または(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月15日(注)	1,000	43,000		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		38	35	257	167	8	4,620	5,125	
所有株式数 (単元)		104,199	4,840	123,607	70,805	374	125,749	429,574	42,600
所有株式数 の割合(%)		24.26	1.13	28.77	16.48	0.09	29.27	100.00	

(注) 1 自己株式2,611,776株は、「個人その他」に26,117単元および「単元未満株式の状況」に76株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	16.09
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,732	4.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.69
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.33
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,000	2.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	933	2.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	887	2.06
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	1.96
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	805	1.87
計		16,755	38.97

- (注) 1 当社は自己株式2,611千株(6.07%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
 3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 933千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 887千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,611,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,345,700	403,457	
単元未満株式	普通株式 42,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権		403,457	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,611,700		2,611,700	6.07
計		2,611,700		2,611,700	6.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	695	1,509
当期間における取得自己株式	272	606

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプション権利行使によるもの) (単元未満株式の買増請求による売却)	126,000 28	112,811 62	39,000 20	34,925 45
保有自己株式数	2,611,776		2,573,028	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式数、および単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使による株式数、および単元未満株式の買取請求、買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。さらに、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を必要に応じ実施し、株主の皆様にお応えしていく所存です。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり28円、期末配当金として1株当たり28円とし、年間配当金56円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は10.2%、純資産配当率は3.1%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月31日 取締役会決議	1,128	28
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,130	28

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,115	1,100	1,480	2,240	2,500
最低(円)	637	780	982	1,252	1,774

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,211	2,318	2,500	2,383	2,278	2,385
最低(円)	1,774	1,958	2,169	2,154	2,080	2,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 CEO	代表取締役	加藤 時夫	昭和28年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 昭和62年7月 経理部長 昭和62年8月 取締役 平成4年3月 生産本部副本部長 平成10年7月 営業本部副本部長 平成15年6月 常務取締役 管理本部副本部長 平成17年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長CEO(現任)	(注)3	9
取締役社長 COO	代表取締役	佐々木 拓郎	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行関西金融法人部長 平成19年3月 当社入社 販売管理部長 平成19年6月 経営企画室長 平成20年3月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年3月 総務部長 平成21年6月 取締役 平成21年10月 営業本部副本部長 平成24年3月 生産本部副本部長 平成24年6月 常務取締役 海外本部長 平成25年6月 経営管理本部担当 平成26年6月 取締役社長COO(現任)	(注)3	12
専務取締役	生産本部・品質保証室・環境施設室担当	松下 隆行	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 浜松工場長 平成17年3月 機材事業部長 菊川工場長 平成17年6月 取締役 平成21年3月 生産本部副本部長 平成21年6月 生産本部長 平成22年3月 当社名古屋工場長 平成23年6月 常務取締役 平成25年4月 環境施設室担当(現任) 平成25年6月 生産本部担当(現任) 平成25年9月 品質保証室担当(現任) 平成26年6月 専務取締役(現任)	(注)3	38
常務取締役	海外本部長兼国際部長、海外本部担当	黒野 透	昭和34年3月2日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 第一開発部長 平成17年3月 機器商品部長 平成20年6月 経営企画室担当部長 平成21年3月 MA開発本部副本部長兼テクニカルセンター長 平成21年6月 執行役員 MA開発本部長 平成21年10月 テクニカルセンター担当 平成22年3月 開発本部長 平成23年6月 取締役 平成25年3月 国際部長 平成25年6月 開発本部担当 平成26年6月 常務取締役(現任) 海外本部担当(現任) 日東工業(中国)有限公司董事長(現任) 平成26年12月 海外本部長兼国際部長(現任) 平成27年5月 株式会社キャドテック代表取締役(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 担当	小 出 行 宏	昭和33年10月10日生	昭和56年4月 平成14年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年6月 平成24年3月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年6月	当社入社 技術企画室長 販売企画室長 第一開発部長 商品企画部長 執行役員 ソリューション統括部長 取締役 営業本部副本部長 サンテレホン株式会社代表取締役 当社常務取締役(現任) 営業本部担当(現任)	(注)3	7
取締役	開発本部・ テクニカル センター 担当	落 合 基 男	昭和34年1月1日生	昭和56年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 第二開発部長 機材事業部長 執行役員 菊川工場長 開発本部長 取締役(現任) 開発本部担当(現任) テクニカルセンター担当(現任)	(注)3	4
取締役	経営管理本 部長、経営 管理本部・ 経営企画 室・内部統 制室・情報 システム部 担当	中 嶋 正 博	昭和31年10月7日生	昭和54年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年6月	株式会社東海銀行入行 株式会社三菱東京UFJ銀行浄心支店長 当社入社 総務部長 執行役員 経営管理本部長(現任) 取締役(現任) 経営管理本部担当(現任) 経営企画室担当(現任) 内部統制室担当(現任) 情報システム部担当(現任)	(注)3	2
取締役		二 宮 徳 根	昭和29年2月23日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成18年2月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成26年6月	トヨタ車体株式会社入社 同社ボデー設計部第3ボデー設計室長 同社特装・福祉設計部長 同社執行役員 特装・福祉部門担当 同社顧問 株式会社ダイフク技術顧問 当社取締役(現任)	(注)3	0
監査役	常勤	坂 田 修	昭和24年10月27日生	昭和48年4月 平成14年3月 平成20年6月	当社入社 経理部長 監査役(現任)	(注)4	10
監査役	非常勤	鮎 澤 多 俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 昭和54年1月 平成5年6月 平成17年6月 平成27年6月	弁護士登録 東大手法律事務所設立、同所長(現任) 当社監査役(現任) 兼房株式会社社外監査役 同社監査等委員(社外取締役)(現任)	(注)4	7
監査役	非常勤	原 田 稔	昭和18年3月20日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社車両設計室長 同社取締役 同社常務取締役 トヨタ車体株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	新海 雄二	昭和24年7月28日生	昭和48年4月 平成5年6月	豊田通商株式会社入社 TOYOTA TSUSHO MINING(AUSTRALIA)PTY LTD.取締役社長	(注)4	0
				平成12年4月 平成16年10月	豊田通商株式会社秘書室室長 TOYOTA TSUSHO U.K.LTD.取締役副社長		
				平成20年6月	豊田ケミカルエンジニアリング株式会社 常勤監査役		
				平成24年6月	当社監査役(現任)		
計							108

- (注) 1 取締役 二宮徳根は、「社外取締役」です。
2 監査役 鮎澤多俊、原田 稔および新海雄二は、「社外監査役」です。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すなかで、企業倫理に基づき、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

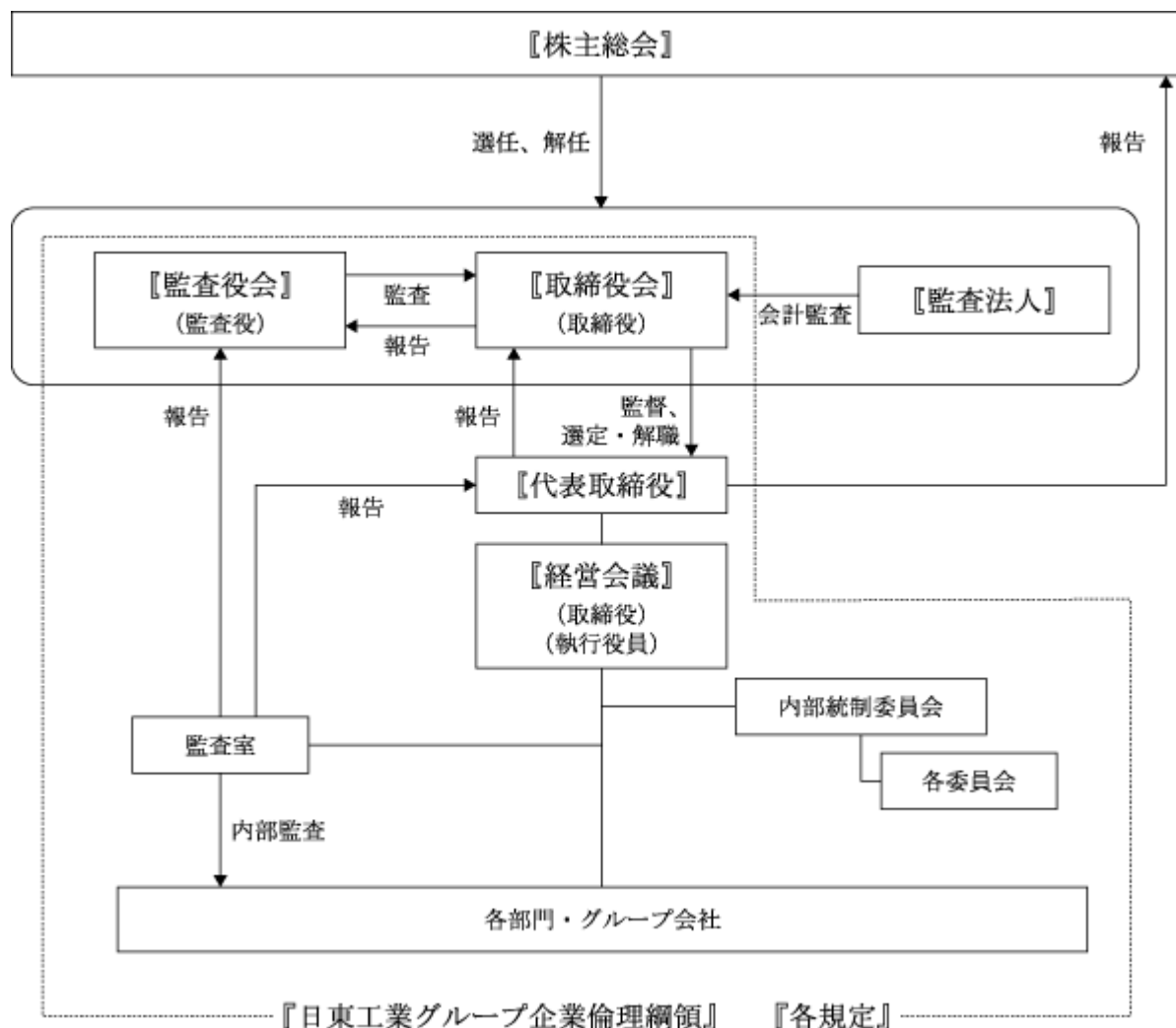
ロ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役会規定に基づき、取締役8名（うち社外取締役1名）および監査役4名（うち社外監査役3名）により構成され、毎月1回の定期的な開催と必要に応じて臨時に開催し、法令、定款または取締役会規定に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役1名と社外監査役3名を含む監査役4名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めています。

また、経営上の重要事項を審議し、業務執行を効率的に進めるために、経営会議を組織しています。経営会議は、最高執行責任者（COO）の諮問機関として取締役・執行役員と常勤監査役等により構成され、原則として週1回開催し、上記の取締役会と併せて多面的かつ機動的な経営体制の運営・構築を目指しています。

取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる組織の構築に努めており、現状のガバナンス体制が十分に機能していると判断し、当該体制を採用しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。



八 コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理綱領に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプラインを設けています。

リスク管理体制については、その一層の強化を図るため内部統制委員会を設置しています。経営リスク管理規定に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

(監査役及び監査役会)

財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、弁護士をはじめ、経営全般に関する知見を有する社外監査役3名(3名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定)で構成しています。監査役会の定める監査役監査基準に基づき各監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めるときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

また、監査役監査を支える人材・体制の確保のため、監査室等の内部監査部門と連携し、その実効性の確保を図ります。

監査役会は原則として隔月の開催と必要に応じて随時開催し、職務の執行状況の報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。

なお、常勤監査役坂田 修氏は、昭和53年から平成20年まで当社の経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

また、各社外監査役と当社との間にはいずれも記載すべき特別な関係はありません。

(内部監査体制)

業務部門から独立した監査室(4名)を設け、内部監査規定に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規定の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行っています。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、常勤監査役と毎月業務監査内容についての報告や意見交換等を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。

社外取締役二宮徳根氏は、トヨタ車体株式会社の執行役員、株式会社ダイフクの技術顧問を経験しており、長年にわたる技術者としての専門的な知識と豊富な経験を有している観点から、主に経営全般に関しまして会社経営の経験者としての見地から助言・提言をいただくことを期待しています。なお、当社とトヨタ車体株式会社および株式会社ダイフクとの間にはいずれも特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名です。

社外監査役鮎澤多俊氏は、東大手法律事務所の所長および兼房株式会社の社外監査役を兼任しており、主に弁護士としての専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜助言・提言を行っています。なお、当社と東大手法律事務所および兼房株式会社との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外監査役原田稔氏は、トヨタ車体株式会社において専務取締役を経験しており、主に経営全般に関しまして会社経営の経験者としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜助言・提言を行っています。なお、当社とトヨタ車体株式会社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役新海雄二氏は、TOYOTA TSUSHO U.K.LTD.の取締役副社長、豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の常勤監査役等を経験しており、主に経営全般に関しまして会社経営の経験者としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜助言・提言を行っています。なお、当社とTOYOTA TSUSHO U.K.LTD.および豊田ケミカルエンジニアリング株式会社との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

また、各社外監査役と当社との間には、いずれも資本および取引等の関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会および内部統制委員会等において適宜報告および意見交換がなされています。

当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2を参考としています。

(参考)東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者を確保することが義務付けられています。「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しています。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a） aから前dまでに掲げる者
 - （b） 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c） 最近において前（b）に該当していた者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	272	208		64		8
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	20	20				4

(注) 上記には平成26年6月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬につきましては、各人の役位、職責、常勤、非常勤等を勘案するとともに、当社の業績や個人の実績を考慮したうえ、取締役報酬は取締役会で、監査役報酬は監査役会で決定しています。

また、当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役除く）に対して、毎月の定期同額給与に加え、翌事業年度（平成28年3月期）において利益連動給与（法人税法第34条第1項第3号）を以下の算定方法に基づき支給することを決議しました。なお、全監査役より当該算定方法につき適正であると認められる旨を記載した書面を受領しています。

(利益連動給与の算定方法)

1. 利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の純利益×0.79%とする。(10万円未満切捨)
2. ただし、利益連動給与の上限は84,800千円とする。
3. 各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する。(万円未満切捨)

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動給与の総額} \times \frac{\text{各取締役の役職別係数}}{\text{役職別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額(千円)
取締役会長	1.00	21,600
取締役社長	1.00	21,600
専務取締役	0.48	10,400
常務取締役	0.41	8,800
取締役	0.31	6,800

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 33銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 3,026百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	821	取引関係強化のため
名工建設(株)	231,440	175	取引関係強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	174	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267	170	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	406,184	163	取引関係強化のため
リンナイ(株)	15,373	139	取引関係強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	116	取引関係強化のため
アイホン(株)	59,000	101	取引関係強化のため
オイレス工業(株)	44,280	97	取引関係強化のため
スズデン(株)	144,534	93	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	76	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99,200	56	取引関係強化のため
日東電工(株)	10,000	49	取引関係強化のため
N D S(株)	139,509	39	取引関係強化のため
NKSJホールディングス(株)	14,437	38	取引関係強化のため
徳倉建設(株)	245,000	33	取引関係強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	32	取引関係強化のため
愛光電気(株)	94,000	22	取引関係強化のため
新日鐵住金(株)	73,500	20	取引関係強化のため
田中商事(株)	33,000	18	取引関係強化のため
愛知時計電機(株)	51,000	15	取引関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	32,100	14	取引関係強化のため
東洋電機(株)	46,000	12	取引関係強化のため
(株)日伝	4,173	10	取引関係強化のため
藤井産業(株)	11,000	9	取引関係強化のため
(株)アイチコーポレーション	12,651	5	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	3,000	3	取引関係強化のため
(株)中電工	1,189	2	取引関係強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	903	事業運営活動における関係維持・強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	218	事業運営活動における関係維持・強化のため
名工建設(株)	231,440	177	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	834,267	176	取引金融機関との関係維持・強化のため
(株)名古屋銀行	406,184	162	取引金融機関との関係維持・強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	154	事業運営活動における関係維持・強化のため
リンナイ(株)	15,373	136	事業運営活動における関係維持・強化のため
オイレス工業(株)	53,136	124	事業運営活動における関係維持・強化のため
アイホン(株)	59,000	108	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	103	取引金融機関との関係維持・強化のため
スズデン(株)	145,443	98	販売・購買活動における関係維持・強化のため
日東電工(株)	10,000	80	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99,200	73	取引金融機関との関係維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	14,437	53	事業運営活動における関係維持・強化のため
徳倉建設(株)	245,000	48	事業運営活動における関係維持・強化のため
N D S(株)	139,509	42	事業運営活動における関係維持・強化のため
矢作建設工業(株)	31,900	25	事業運営活動における関係維持・強化のため
愛光電気(株)	94,000	23	販売・購買活動における関係維持・強化のため
田中商事(株)	33,000	22	販売・購買活動における関係維持・強化のため
新日鐵住金(株)	73,500	22	販売・購買活動における関係維持・強化のため
愛知時計電機(株)	51,000	16	事業運営活動における関係維持・強化のため
藤井産業(株)	11,000	14	販売・購買活動における関係維持・強化のため
東洋電機(株)	46,000	14	販売・購買活動における関係維持・強化のため
(株)日伝	4,722	12	販売・購買活動における関係維持・強化のため
(株)アイチコーポレーション	12,651	7	事業運営活動における関係維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	600	4	事業運営活動における関係維持・強化のため
(株)中電工	1,189	2	販売・購買活動における関係維持・強化のため

会計監査の状況

会計監査については、栄監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けており、監査役とも定例的および都度に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っています。第67期(平成27年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数

業務執行社員 楯 泰治(7年)、林 浩史(1年)、米川 ひかり(2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	1
連結子会社				
計	40		40	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式会社大洋電機製作所の株式取得に関して合意された手続きによる財務調査です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,512	14,443
受取手形及び売掛金	25,354	26,319
有価証券	6,205	7,002
商品及び製品	4,622	4,556
仕掛品	2,247	1,853
原材料及び貯蔵品	2,762	2,760
繰延税金資産	1,174	1,469
その他	765	663
貸倒引当金	160	138
流動資産合計	51,485	58,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 10,655	² 10,697
機械装置及び運搬具（純額）	² 4,258	² 4,023
土地	9,948	10,309
建設仮勘定	382	195
リース資産（純額）	77	39
その他（純額）	803	738
有形固定資産合計	¹ 26,125	¹ 26,004
無形固定資産		
のれん	3,406	3,513
その他	439	240
無形固定資産合計	3,846	3,753
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,463
不動産信託受益権	1,474	1,461
長期預金	700	500
退職給付に係る資産	629	357
繰延税金資産	928	491
その他	³ 760	³ 837
貸倒引当金	210	223
投資その他の資産合計	7,869	6,888
固定資産合計	37,841	36,646
資産合計	89,326	95,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,108	9,568
未払法人税等	2,536	2,895
リース債務	38	30
賞与引当金	2,024	2,052
役員賞与引当金	23	15
環境対策引当金	-	33
資産除去債務	27	-
その他	4 3,571	4 4,781
流動負債合計	17,331	19,377
固定負債		
長期未払金	69	55
リース債務	40	9
環境対策引当金	37	4
退職給付に係る負債	445	481
資産除去債務	78	80
繰延税金負債	716	272
その他	164	370
固定負債合計	1,552	1,273
負債合計	18,883	20,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,166	7,197
利益剰余金	57,326	62,053
自己株式	2,450	2,338
株主資本合計	68,622	73,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123	1,418
為替換算調整勘定	502	439
退職給付に係る調整累計額	805	439
その他の包括利益累計額合計	820	1,417
新株予約権	45	17
少数株主持分	954	-
純資産合計	70,442	74,926
負債純資産合計	89,326	95,577

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	101,215	109,837
売上原価	72,421	78,020
売上総利益	28,794	31,817
販売費及び一般管理費	1, 2 17,235	1, 2 17,965
営業利益	11,558	13,851
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	51	60
仕入割引	13	23
受取家賃	49	53
不動産信託受益権収入	96	91
為替差益	40	419
その他	168	193
営業外収益合計	464	876
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	479	523
その他	121	52
営業外費用合計	605	582
経常利益	11,418	14,146
特別利益		
固定資産売却益	3 28	3 2
投資有価証券売却益	0	9
抱合せ株式消滅差益	108	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	137	11
特別損失		
固定資産除売却損	4 51	4 144
減損損失	-	5 1,557
貸倒引当金繰入額	-	133
特別損失合計	51	1,835
税金等調整前当期純利益	11,503	12,322
法人税、住民税及び事業税	4,175	4,802
法人税等調整額	15	84
法人税等合計	4,191	4,887
少数株主損益調整前当期純利益	7,312	7,434
少数株主利益	159	44
当期純利益	7,153	7,390

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,312	7,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	294
為替換算調整勘定	815	63
退職給付に係る調整額	-	365
その他の包括利益合計	1,093	597
包括利益	8,406	8,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,246	7,988
少数株主に係る包括利益	159	44

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,100	52,160	2,690	63,149
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,578	7,100	52,160	2,690	63,149
当期変動額					
剰余金の配当			1,843		1,843
当期純利益			7,153		7,153
連結範囲の変動			207		207
連結子会社の決算期変更による増加額			63		63
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		66		242	308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		66	5,166	239	5,472
当期末残高	6,578	7,166	57,326	2,450	68,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	845	313		532	105	748	64,535
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	845	313		532	105	748	64,535
当期変動額							
剰余金の配当							1,843
当期純利益							7,153
連結範囲の変動							207
連結子会社の決算期変更による増加額							63
自己株式の取得							2
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277	815	805	288	59	206	434
当期変動額合計	277	815	805	288	59	206	5,907
当期末残高	1,123	502	805	820	45	954	70,442

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,166	57,326	2,450	68,622
会計方針の変更による 累積的影響額			246		246
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,578	7,166	57,080	2,450	68,375
当期変動額					
剰余金の配当			2,417		2,417
当期純利益			7,390		7,390
連結範囲の変動					
連結子会社の決算期 変更による増加額					
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		30		112	143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計		30	4,973	111	5,115
当期末残高	6,578	7,197	62,053	2,338	73,491

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,123	502	805	820	45	954	70,442
会計方針の変更による 累積的影響額							246
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,123	502	805	820	45	954	70,195
当期変動額							
剰余金の配当							2,417
当期純利益							7,390
連結範囲の変動							
連結子会社の決算期 変更による増加額							
自己株式の取得							1
自己株式の処分							143
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	294	63	365	597	27	954	384
当期変動額合計	294	63	365	597	27	954	4,730
当期末残高	1,418	439	439	1,417	17		74,926

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,503	12,322
減価償却費	2,759	2,692
のれん償却額	504	568
減損損失	-	1,557
賞与引当金の増減額(は減少)	189	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	32
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	192	24
受取利息及び受取配当金	96	95
支払利息	5	5
有形固定資産売却損益(は益)	28	0
有形固定資産除却損	51	142
投資有価証券売却損益(は益)	0	9
売上債権の増減額(は増加)	1,901	576
たな卸資産の増減額(は増加)	706	620
仕入債務の増減額(は減少)	299	223
未払消費税等の増減額(は減少)	58	1,005
抱合せ株式消滅差損益(は益)	108	-
その他	142	298
小計	11,823	18,162
利息及び配当金の受取額	98	99
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	4,008	4,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	13,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	619
定期預金の払戻による収入	340	833
有形固定資産の取得による支出	3,283	3,329
有形固定資産の売却による収入	86	22
投資有価証券の取得による支出	4	1,513
投資有価証券の売却による収入	200	1,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 1,529
子会社株式の取得による支出	-	1,062
その他	282	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,243	6,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
配当金の支払額	1,841	2,415
自己株式の取得による支出	2	1
ストックオプションの行使による収入	248	116
少数株主への配当金の支払額	-	49
その他	38	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,733	2,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,011	5,253
現金及び現金同等物の期首残高	9,833	13,586
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	124	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	680	-
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,586	1 18,839

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 11社

連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)キャドテック、
日東スタッフ(株)、サンテレホン(株)、タキオン(株)、J B P - (株)、南海電設(株)、
日東工業(中国)有限公司、エレット(タイランド)(株)

当連結会計年度より、平成26年6月30日付で全株式を取得し子会社化した株式会社大洋電機製作所を連結の範囲に含めています。

(ロ)主要な非連結子会社名 (株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)愛電サービス、International Switching Equipment Inc.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エレット(タイランド)(株)、日東工業(中国)有限公司、J B P - (株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、エレット(タイランド)(株)、日東工業(中国)有限公司については、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成26年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、J B P - (株)については、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については主に定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、(株)新愛知電機製作所は5年間、サンテレホン(株)、南海電設(株)及び(株)大洋電機製作所は8年間の均等償却を行っています。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が379百万円減少し、利益剰余金が246百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	59,872百万円	61,710百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	387百万円	387百万円
（うち、建物及び構築物）	364	364
（うち、機械装置及び運搬具）	23	23

3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他（株式）	20百万円	31百万円

4 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未払消費税等	379百万円	1,396百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	177百万円	111百万円

6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	3,217百万円	3,472百万円
広告宣伝費	369	270
貸倒引当金繰入額	13	23
従業員給料	4,646	4,884
賞与引当金繰入額	766	745
役員賞与引当金繰入額	23	3
退職給付費用	209	187
事業税	123	141
減価償却費	425	448
賃借料	272	273
研究開発費	1,541	1,588
のれん償却費	504	568
その他	5,119	5,404
計	17,235	17,965

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	1,541百万円	1,588百万円
当期製造費用		
計	1,541	1,588

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	7百万円	2百万円
車輛及び運搬具	0	0
土地	17	0
工具器具及び備品	3	
計	28	2

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	33百万円	百万円	33百万円
構築物	4		4
機械及び装置	9	0	9
車両及び運搬具	0		0
工具器具及び備品	3	0	4
計	51	0	51

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
建物	96百万円	百万円	96百万円
構築物	2		2
機械及び装置	38	2	41
車両及び運搬具	0		0
工具器具及び備品	4		4
計	142	2	144

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
日東工業(中国)有限公司 中国河南省 西平工場	生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、他	1,547
日東工業株式会社 岐阜県中津川市 遊休土地	遊休資産	土地	10

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基準として、資産のグルーピングを決定しています。また、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングしています。

日東工業(中国)有限公司の事業の一部であるキャビネット類の製造販売において、業績が著しく悪化し回復が見込まれないことから、生産拠点である西平工場の固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

その内訳は、借地権170百万円、建物及び構築物691百万円、機械装置及び運搬具643百万円、その他41百万円です。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、備忘価額をもって評価しています。

また、日東工業株式会社における遊休資産は将来の使用が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額をもって評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	401百万円	376百万円
組替調整額	0	9
税効果調整前	401	367
税効果額	123	72
その他有価証券評価差額金	277	294
為替換算調整勘定		
当期発生額	815	63
退職給付に係る調整額		
当期発生額		
組替調整額		162
税効果調整前		162
税効果額		203
退職給付に係る調整額		365
その他の包括利益合計	1,093	597

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,006,698	1,411	271,000	2,737,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

1,411株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

271,000株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権					45
合計						45

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	959	24	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	884	22	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,288	32	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	43,000			43,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,737,109	695	126,028	2,611,776

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

695株

減少数の内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの行使による減少

126,000株

単元未満株式の買増請求による減少

28株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						17
合計							17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,288	32	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,128	28	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,130	28	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,512百万円	14,443百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	130	602
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	5,203	4,999
現金及び現金同等物	13,586	18,839

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

(株)大洋電機製作所

流動資産	883百万円
固定資産	614
のれん	572
流動負債	278
固定負債	239
取得価額	1,552
現金及び現金同等物	23
差引：子会社株式取得に伴う支出	1,529

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター(工具、器具及び備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行並びにグループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役会に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに未払費用等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,512	8,512	
(2) 受取手形及び売掛金	25,354	25,354	
貸倒引当金	160	160	
	25,193	25,193	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999	3,000	0
その他有価証券	6,590	6,590	
(4) 長期預金	700	668	31
資産計	43,996	43,965	30
(1) 支払手形及び買掛金	9,108	9,108	
(2) 未払費用	2,279	2,279	
負債計	11,388	11,388	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,443	14,443	
(2) 受取手形及び売掛金	26,319	26,319	
貸倒引当金	138	138	
(3) 有価証券及び投資有価証券	26,181	26,181	
満期保有目的の債券	4,999	5,000	0
その他有価証券	5,263	5,263	0
(4) 長期預金	500	501	1
資産計	51,387	51,389	1
(1) 支払手形及び買掛金	9,568	9,568	
(2) 未払費用	2,462	2,462	
負債計	12,030	12,030	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、社債、国債等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格が無いため、連結貸借対照表計上額は帳簿価額により、時価は取引相場価額によっています。

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

当該預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	202	202

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,512			
受取手形及び売掛金	25,354			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	3,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,000	500		200
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指 定金銭信託)	2,204			
長期預金				700
合計	40,071	500		900

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,443			
受取手形及び売掛金	26,319			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	5,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500			200
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指 定金銭信託)	1,500			
長期預金				500
合計	47,762			700

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券			
コマーシャルペーパー	2,999	3,000	0
合計	2,999	3,000	0

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券			
コマーシャルペーパー	4,999	5,000	0
合計	4,999	5,000	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,547	994	1,552
債券			
(イ)社債	1,504	1,500	4
(ロ)合同運用指定金銭信託	2,204	2,204	
小計	6,255	4,698	1,556
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	163	191	27
債券			
(イ)社債	170	200	29
(ロ)合同運用指定金銭信託			
小計	334	391	56
合計	6,590	5,090	1,499

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	2,975	1,098	1,876
債券			
(イ)社債	503	500	3
(ロ)合同運用指定金銭信託	1,500	1,500	
(ハ)ゴルフ会員権	11	11	
小計	4,990	3,110	1,880
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	74	86	11
債券			
(イ)社債	198	200	1
(ロ)合同運用指定金銭信託			
(ハ)ゴルフ会員権			
小計	273	286	12
合計	5,263	3,396	1,867

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	9	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,121	7,366
会計方針の変更による累積的影響額		379
会計方針の変更を反映した期首残高	7,121	7,746
勤務費用	381	405
利息費用	106	77
数理計算上の差異の発生額	13	20
退職給付の支払額	229	379
退職給付債務の期末残高	7,366	7,870

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,139	7,996
期待運用収益	142	159
数理計算上の差異の発生額	592	20
事業主からの拠出額	350	430
退職給付の支払額	229	379
年金資産の期末残高	7,996	8,228

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	428	445
退職給付費用	35	44
退職給付の支払額	19	8
退職給付に係る負債の期末残高	445	481

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,394	7,902
年金資産	8,022	8,259
	628	356
非積立型制度の退職給付債務	443	479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184	123
退職給付に係る負債	445	481
退職給付に係る資産	629	357
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	184	123

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	381	405
利息費用	106	77
期待運用収益	142	159
数理計算上の差異の費用処理額	197	162
簡便法で計算した退職給付費用	35	44
確定給付制度に係る退職給付費用	579	530

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		162
合計		162

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	805	643
合計	805	643

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
国内債券	44%	44%
国内株式	28%	29%
海外債券	10%	10%
海外株式	14%	13%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度123百万円、当連結会計年度115百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
新株予約権戻入益	0	

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 948,000株
付与日	平成22年7月16日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の役員、執行役員および従業員のいずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
対象勤務期間	定めていません。
権利行使期間	平成24年7月17日～平成27年7月16日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	207,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	126,000
失効(株)	
未行使残(株)	81,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月29日
権利行使価格(円)	921
行使時平均株価(円)	1,714
付与日における公正な評価単価(円)	218

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,390百万円	962百万円
賞与引当金	720	671
退職給付に係る負債	160	483
減価償却費	470	448
減損損失		386
未払事業税	153	202
投資有価証券評価損	187	167
貸倒引当金	118	112
未払費用	109	97
未払役員退職金	24	95
一括償却資産	20	13
その他	294	350
繰延税金資産小計	3,651	3,994
評価性引当額	675	891
繰延税金資産合計	2,975	3,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	421	482
退職給付に係る資産	501	316
特別償却準備金	259	269
子会社株式売却益	150	137
圧縮記帳積立金	71	63
その他	184	144
繰延税金負債合計	1,589	1,414
繰延税金資産の純額	1,386	1,689

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,174百万円	1,469百万円
固定資産 - 繰延税金資産	928	491
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	716	272

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)		34.9%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		1.0
損金不算入ののれん償却額		1.6
税額控除		2.1
在外連結子会社との税率差異		0.8
住民税均等割等		0.6
子会社受取配当金の相殺消去		0.9
繰越欠損金の利用額		3.7
評価性引当額の増減		5.6
税率変更による減額修正		1.6
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	_____	39.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.4%、平成28年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が142百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が171百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が21百万円減少しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は294百万円減少し、法人税等調整額は294百万円増加しています。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大洋電機製作所

事業の内容 産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製作・開発事業

企業結合を行った主な理由

株式会社大洋電機製作所は昭和49年創業以来、愛知県を中心に産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製作・開発を行う企業であり、制御盤技術の高いノウハウを有しています。

当社グループは今回の子会社化を通して、株式会社大洋電機製作所との間で相互の技術力・ソリューション能力を向上させ、新製品開発等によりお客様にとって新たな価値をお届けすることを目指していきます。

企業結合日

平成26年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52
取得原価		1,552

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

572百万円

発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	883百万円
固定資産	614
資産合計	1,497
流動負債	278
固定負債	239
負債合計	517

- (6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	253百万円
営業利益	21

(概算額の算定方法)

概算額の算定については、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当連結会計年度の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としています。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

2 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社新愛知電機製作所

事業の内容 受変電設備並びに盤用機器類の製造販売

企業結合日

平成26年7月1日、平成26年8月25日及び平成26年12月5日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社は平成19年2月より株式会社新愛知電機製作所を子会社化し、配電盤関連製造事業での連携を深めてきましたが、双方の顧客基盤の相互利用や新たなビジネスチャンスの創出を図るとともに、グループ経営体制の強化と意思決定の迅速化を図るため、同社株式の追加取得を行いました。追加取得した株式の議決権比率は46.5%であり、当該取引により同社を当社の完全子会社としました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	1,048百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3
取得原価		1,051

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

101百万円

発生原因

主として期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	77百万円	105百万円
見積りの変更による増加額	27	
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額		27
期末残高	105	80

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,571百万円	1,561百万円
	期中増減額	9	17
	期末残高	1,561	1,544
期末時価		2,208	2,297

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、不動産の取得による増加16百万円、建物等の減価償却による減少25百万円によるものです。当連結会計年度の減少は、不動産の取得による増加9百万円、建物等の減価償却による減少26百万円によるものです。
 3 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」、「情報通信関連流通事業」及び「工事・サービス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(ロ)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、東北日東工業(株)、(株)キヤドテック、日東スタッフ(株)、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)、日東工業(中国)有限公司、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めた(株)大洋電機製作所が展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造・販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は主として、サンテレホン(株)、タキオン(株)が展開し、情報通信機器及び部材の販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,672	24,255	2,287	101,215		101,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,677	161	150	2,989	2,989	
計	77,349	24,417	2,438	104,205	2,989	101,215
セグメント利益	10,668	815	48	11,532	26	11,558
セグメント資産	72,790	16,643	2,085	91,518	2,192	89,326
その他の項目						
減価償却費	2,649	63	46	2,759		2,759
のれんの償却額		466	38	504		504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,257	40	74	3,372		3,372

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額26百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 2,192百万円はセグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,079	26,063	2,695	109,837		109,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746	192	186	3,124	3,124	
計	83,825	26,255	2,881	112,962	3,124	109,837
セグメント利益	12,822	945	78	13,846	4	13,851
セグメント資産	78,060	16,059	2,159	96,280	702	95,577
その他の項目						
減価償却費	2,582	59	50	2,692		2,692
のれんの償却額	63	466	38	568		568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,396	29	29	3,455		3,455

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 702百万円はセグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
22,720	3,405	26,125

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えるため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
減損損失	1,547			1,547	10	1,557

(注) 1 「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない遊休資産の減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額		466	38	504		504
当期末残高		3,149	257	3,406		3,406

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
当期償却額	63	466	38	568		568
当期末残高	611	2,683	219	3,513		3,513

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,724円73銭	1株当たり純資産額	1,854円72銭
1株当たり当期純利益金額	178円12銭	1株当たり当期純利益金額	183円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	177円48銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	182円89銭

- (注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6.11円減少しています。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	7,153百万円	7,390百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	7,153百万円	7,390百万円
普通株式の期中平均株式数	40,159千株	40,323千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	145,132株	86,619株
(うち、新株予約権)	145,132株	86,619株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	70,442百万円	74,926百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	999百万円	17百万円
(うち新株予約権)	(45百万円)	(17百万円)
(うち少数株主持分)	(954百万円)	
普通株式に係る期末の純資産額	69,442百万円	74,908百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	40,262千株	40,388千株

(重要な後発事象)

(日東工業(中国)有限公司の西平工場閉鎖について)

当社の連結子会社である日東工業(中国)有限公司は、平成27年3月3日をもって中国河南省所在の西平工場の操業を停止し閉鎖手続きに入りました。

1 工場閉鎖の理由

日東工業(中国)有限公司は中国市場向けキャビネット、パーツ類の製造を行ってきましたが、販売低迷により、同社事業の一部であるキャビネット類の生産継続は困難であると判断し、生産拠点である西平工場を閉鎖することとしました。

同社の事業主体は今後、上海地区を拠点とした営業活動や浙江省嘉善工場での生産、設計業務に移行していくものであり、中国事業から全面的に撤退するものではありません。

2 西平工場の概要

(1) 名称	日東工業(中国)有限公司西平分公司
(2) 所在地	中華人民共和国河南省駐馬店市西平県
(3) 事業内容	F Aキャビネット、I Tシステムラック等の製造
(4) 規模	敷地面積 50,000m ²
	従業員数 52名

3 業績に与える影響

今回の工場閉鎖に伴い、生産体制・組織の見直し等を図っていきますが、詳細については未定です。

なお、当連結会計年度において、日東工業(中国)有限公司の業績悪化に伴い、生産拠点である西平工場の固定資産について1,547百万円の減損損失を計上しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	38	30		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40	9		平成28年4月20日～ 平成31年3月31日
その他有利子負債 預り保証金	40	17	1.2	
合計	119	58		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

- 2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	2	1	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,600	49,557	78,219	109,837
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,075	4,532	8,306	12,322
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	1,222	2,813	4,817	7,390
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	30.35	69.82	119.52	183.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	30.35	39.47	49.69	63.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963	7,820
受取手形	4,419	4,654
売掛金	1 10,688	1 10,802
有価証券	6,205	7,002
商品及び製品	3,317	3,156
仕掛品	2,063	1,725
原材料及び貯蔵品	1,946	1,915
前払費用	2	2
繰延税金資産	879	856
関係会社短期貸付金	2,884	1,746
未収入金	1 834	1 772
その他	1 28	1 54
貸倒引当金	165	129
流動資産合計	37,068	40,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 7,731	2 8,285
構築物	2 542	2 576
機械及び装置	2 3,013	2 3,454
車両運搬具	37	24
工具、器具及び備品	488	476
土地	8,342	8,331
建設仮勘定	341	148
リース資産	60	26
有形固定資産合計	20,556	21,324
無形固定資産		
ソフトウェア	17	90
その他	114	20
無形固定資産合計	131	111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,214	3,034
関係会社株式	12,607	15,222
関係会社出資金	1,250	1,781
関係会社長期貸付金	2,424	484
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	114	100
不動産信託受益権	1,474	1,461
長期預金	700	500
前払年金費用	1,434	1,001
繰延税金資産	-	358
その他	225	219
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	23,442	24,159
固定資産合計	44,130	45,595
資産合計	81,199	85,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,112	1 4,118
未払金	1, 3 854	1, 3 1,619
未払費用	1 1,958	1 2,073
未払法人税等	2,121	2,532
リース債務	34	25
預り金	1 66	73
賞与引当金	1,657	1,653
資産除去債務	27	-
流動負債合計	10,833	12,096
固定負債		
長期未払金	55	41
リース債務	26	0
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	78	80
繰延税金負債	698	-
その他	131	109
固定負債合計	995	235
負債合計	11,828	12,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
その他資本剰余金	180	210
資本剰余金合計	7,166	7,197
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	483	560
圧縮記帳積立金	132	132
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	23,003	26,821
利益剰余金合計	56,943	60,838
自己株式	2,450	2,338
株主資本合計	68,238	72,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	1,349
評価・換算差額等合計	1,087	1,349
新株予約権	45	17
純資産合計	69,371	73,642
負債純資産合計	81,199	85,975

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 72,643	2 78,521
売上原価	2 50,062	2 53,512
売上総利益	22,580	25,008
販売費及び一般管理費	1, 2 12,821	1, 2 13,130
営業利益	9,759	11,878
営業外収益		
受取利息	2 82	2 70
有価証券利息	29	19
受取配当金	2 228	2 362
仕入割引	10	11
受取家賃	2 150	2 153
不動産信託受益権収入	96	91
為替差益	32	388
その他	2 170	2 155
営業外収益合計	801	1,253
営業外費用		
支払利息	2 9	2 8
売上割引	2 477	2 550
その他	73	87
営業外費用合計	560	646
経常利益	9,999	12,484
特別利益		
固定資産売却益	9	2
投資有価証券売却益	0	9
抱合せ株式消滅差益	176	-
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	187	11
特別損失		
固定資産除売却損	50	142
減損損失	-	10
関係会社出資金評価損	-	2,486
特別損失合計	50	2,639
税引前当期純利益	10,137	9,856
法人税、住民税及び事業税	3,640	4,255
法人税等調整額	29	957
法人税等合計	3,610	3,297
当期純利益	6,526	6,559

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	113	7,100
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,578	6,986	113	7,100
当期変動額				
特別償却準備金の積 立				
特別償却準備金の取 崩				
圧縮記帳積立金の取 崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			66	66
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計			66	66
当期末残高	6,578	6,986	180	7,166

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	833	142	138	32,490	18,655	52,260
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	833	142	138	32,490	18,655	52,260
当期変動額						
特別償却準備金の積立		363			363	
特別償却準備金の取崩		22			22	
圧縮記帳積立金の取崩			5		5	
剰余金の配当					1,843	1,843
当期純利益					6,526	6,526
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		340	5		4,347	4,682
当期末残高	833	483	132	32,490	23,003	56,943

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,690	63,249	818	818	105	64,172
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,690	63,249	818	818	105	64,172
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の取崩						
剰余金の配当		1,843				1,843
当期純利益		6,526				6,526
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	242	308				308
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			269	269	59	209
当期変動額合計	239	4,988	269	269	59	5,198
当期末残高	2,450	68,238	1,087	1,087	45	69,371

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	180	7,166
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,578	6,986	180	7,166
当期変動額				
特別償却準備金の積 立				
特別償却準備金の取 崩				
圧縮記帳積立金の取 崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			30	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				
当期変動額合計			30	30
当期末残高	6,578	6,986	210	7,197

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	833	483	132	32,490	23,003	56,943
会計方針の変更による 累積的影響額					246	246
会計方針の変更を反映 した当期首残高	833	483	132	32,490	22,756	56,696
当期変動額						
特別償却準備金の積立		136			136	
特別償却準備金の取崩		58			58	
圧縮記帳積立金の取崩			0		0	
剰余金の配当					2,417	2,417
当期純利益					6,559	6,559
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		77	0		4,064	4,142
当期末残高	833	560	132	32,490	26,821	60,838

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,450	68,238	1,087	1,087	45	69,371
会計方針の変更による 累積的影響額		246				246
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,450	67,991	1,087	1,087	45	69,124
当期変動額						
特別償却準備金の積 立						
特別償却準備金の取 崩						
圧縮記帳積立金の取 崩						
剰余金の配当		2,417				2,417
当期純利益		6,559				6,559
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	112	143				143
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			261	261	27	234
当期変動額合計	111	4,284	261	261	27	4,518
当期末残高	2,338	72,275	1,349	1,349	17	73,642

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)

主な耐用年数	
建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

3 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

(ニ)環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっています。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(ハ)信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付摘要指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。また、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が379百万円減少し、繰越利益剰余金が246百万円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、当事業年度の1株あたり純資産額は6.11円減少しています。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	942百万円	726百万円
短期金銭債務	911	846

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳累計額	299百万円	299百万円
（うち、建物）	186	186
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械及び装置）	23	23

- 3 未払金に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払消費税等	267百万円	1,094百万円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	2,901百万円	3,083百万円
貸倒引当金繰入額	32	35
従業員給料	3,053	3,118
賞与引当金繰入額	554	544
退職給付費用	165	144
減価償却費	260	304
研究開発費	1,541	1,588
販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合	約66.4%	約65.8%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,921百万円	3,025百万円
仕入高	4,849	4,755
営業取引以外の取引による取引高	587	665

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	12,607	15,222
計	12,607	15,222

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
子会社出資金評価損	百万円	787百万円
賞与引当金	578	536
減価償却費	469	447
未払事業税	127	172
退職給付引当金		120
投資有価証券評価損	132	117
未払費用	82	75
貸倒引当金	59	43
資産除去債務	35	23
一括償却資産	20	13
未払役員退職金	19	13
その他	39	44
繰延税金資産小計	1,565	2,395
評価性引当額		
繰延税金資産合計	1,565	2,395
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	419	475
前払年金費用	501	316
特別償却準備金	259	269
圧縮記帳積立金	71	63
その他	133	55
繰延税金負債合計	1,384	1,180
繰延税金資産の純額	180	1,215

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.9%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.4%、平成28年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円減少し、当事業年度に計上された法人等税調整額が161百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,731	1,270	18	698	8,285	21,540
	構築物	542	105	2	69	576	2,525
	機械及び装置	3,013	1,515	58	1,015	3,454	22,659
	車両運搬具	37	8	0	20	24	237
	工具、器具及び備品	488	308	2	317	476	10,469
	土地	8,342		10 (10)		8,331	
	建設仮勘定	341	2,572	2,765		148	
	リース資産	60			34	26	111
	計	20,556	5,780	2,856	2,156	21,324	57,544
無形固定資産	ソフトウェア	17	94		21	90	39
	その他	114	0	94	0	20	2
	計	131	94	94	21	111	42

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	花巻工場増築	1,069百万円
機械及び装置	磐田工場太陽光設備	223
	栃木野木工場塗装設備	775
工具、器具及び備品	金型	138

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	菊川社員寮解体	17百万円
機械及び装置	栃木野木工場塗装設備除却	30

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、花巻工場増築、栃木野木工場塗装設備等であり、減少額の主なものは、花巻工場増築、栃木野木工場塗装設備等の本勘定への振替額等です。

4 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	171	1	37	135
賞与引当金	1,657	1,653	1,657	1,653
環境対策引当金	4			4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL http://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第66期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第67期 第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 関東財務局長に提出
	第67期 第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出
	第67期 第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯	泰	治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	浩	史
代表社員 業務執行社員	公認会計士	米	川	ひかり

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月3日をもって中国河南省所在の西平工場の操業を停止し閉鎖手続きに入った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	楯	泰	治
代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	浩	史
代表社員 業務執行社員	公認会計士	米	川	ひかり

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。